

大規模災害時における被災者の住まいの確保策に係る課題と今後の方向性 〔主に応急段階における課題の整理〕(骨子案)

【1】既存ストックの有効活用、民間団体との連携

- ① 地方公共団体の事務負担の軽減
 - ・発災後の手続きに係るマニュアル等の作成、協定団体との訓練の実施等
 - ・関係団体との役割分担の調整、委託等に向けた準備
 - ・大規模災害時における標準的な委託範囲の検討
- ② 個人所有の空き家の有効活用
 - ・個人所有の空き家を活用する際の手続き等の検討
 - ・国や自治体の実施する空き家等活用の取組との連携
- ③ 入居の迅速化
 - ・住家被害認定調査の早期着手・事務負担の軽減
- ④ 業務オペレーションの標準化
 - ・応急借上げ住宅の選定方式等の大規模災害時における標準的な方法の検討
- ⑤ 公的住宅の有効活用
 - ・公営住宅等の活用に向けた準備
 - ・応急仮設住宅所管部局との連携
 - ・「あんしん入居住宅(仮称)」との連携
- ⑥ 業務体制の整備
 - ・大規模災害時における住家被害認定調査の体制強化 等

【2】応急建設住宅の迅速な供給等のための準備

- ① 大規模災害に備えた用地の確保
 - ・応急建設住宅の建設候補地の確保の推進
 - ・建設候補地が被災した場合の対応策の検討
 - ・様々な災害対応業務の用地活用見込みの集約・調整
- ② 供給迅速化のための仕様の検討
 - ・大規模災害時の応急建設住宅に求められる機能等の検討
 - ・都道府県等における平常時からの仕様の検討
- ③ 供給主体の多様化
 - ・木造建築業者等の関係団体との協定締結
 - ・海外からの支援の受入れ方針等の検討
- ④ 住宅の応急修理の早期着手
 - ・応急修理に係る実施要領の作成 等

【3】広域避難発生時における被災者の住まいの確保

- ① 広域避難者の円滑な受入れのための準備
 - ・広域ブロック等における協定締結
- ② 広域避難者のニーズ把握・適切な支援
 - ・被災者の総合相談窓口の設置
 - ・避難元と避難先の自治体による被災者情報の相互提供
- ③ 被災者支援の実施方針に係る情報共有
 - ・被災者支援の広域ブロック等における情報共有・調整 等

【4】住宅再建・生活再建を促進するための支援

- ① 被災者の状況に応じた適切な支援
 - ・NPO等の取組との連携
- ② 要配慮者世帯の見守り
 - ・見守りのしやすい応急仮設住宅の提供
 - ・福祉との連携 等

【5】復興まちづくりとの連携

- ① 復興方針・復興計画の事前検討
 - ・復興対策の項目や方向性の検討
 - ・被災地短期借地権の活用イメージの具体化
- ② その他
 - ・様々な災害対応業務の用地活用見込みの集約・調整(再掲) 等

※復旧・復興段階における課題(【4】【5】)については、詳細は今後の検討会での議論等も踏まえ、追加していくことを予定。